

沖縄総合事務局 農林水産部の役割



令和 6 年 7 月

内閣府 沖縄総合事務局 農林水産部

農林水産部の仕事

～沖縄の「食」と「環境」を未来に継承し、沖縄の振興に寄与します～

日本・沖縄の農林水産業の現状

「食」は人々の生活を豊かにするとともに、生命を支えてきました。また、日本の食を支える農林水産業は、食料生産だけでなく、農山漁村の多面的機能の発揮や地域コミュニティの維持などにも重要な役割を果たしてきました。

しかし、現状をみると、担い手の減少や国内市場の縮小といった構造的な課題への対応に加えて、世界の人口増や感染症の流行に伴う食料安全保障の問題、SDGsに関連した生産活動と環境保全の両立、気候変動・自然災害への対応など、新たな課題への対応も重要度を増しています。特に、水不足や台風の頻発といった厳しい環境で農林水産業が営まれ、島外からの食料移入への依存度も高い沖縄にとって、これらの課題への対応は急務です。

農林水産部のミッション

このような中であって、農林水産部は、県民の生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を未来の子どもたちに継承し、沖縄の振興に寄与することを使命として、業務に取り組んでいます。

沖縄には、南国特有の色とりどりの果物、広大なサトウキビ畑の風景、温暖な気候を生かして育つブランド牛、伝統的な島野菜・アグー豚、豊かな生態系を有する美しい海・森林、琉球王朝時代から続く独特の食文化など、誇るべき「食」とそれを育む「環境」があります。

農林水産部は、まさにこの沖縄の「食」と「環境」を対象とし、その魅力が最大限に発揮され、将来世代に継承されるよう、①農林水産業の担い手の育成、②生産・加工施設の整備、③かんがい排水施設、林道、漁港の整備、④農山漁村の活性化に向けた取組の支援、⑤食の安全・安心確保のための監視・指導、⑥農林漁業者の所得向上に向けた6次産業化や農林水産物の輸出支援、⑦漁業秩序の維持・安定のための漁業取締りなど、様々な施策を実施しています。

国家公務員の仕事の内容（中央・地方）

中央

政策の企画立案

- ・ 課題に対する政策手法（法令・事業）の検討
- ・ 法令作成・予算確保（予算要求）
- ・ 政府内・外部（関係者）との調整等（国会対応など）

地方

★沖縄総合事務局農林水産部が行う業務

政策の実行

- ・ 政策の現場への周知
- ・ 法令、事業等の執行（検査、補助金交付等）
- ・ 政策情報の収集
- ・ 現場の問題点の把握

指示・連携・報告
フィードバック

農林水産部の組織

農林水産部は、沖縄総合事務局本局での各担当課、現地の出先機関からなっており、当局採用職員のほか、農林水産省等から出向している職員が勤務しています（定員：229名（令和6年4月））。

農林水産省及び内閣府（沖縄振興）が所掌する業務を現場段階で取り組んでいます。



農林水産部長

総務調整官

首席企画指導官

農政課

総合農政推進官

経営課

農村振興課

農村活性化推進室

生産振興課

畜産振興室

統計調査課

消費・安全課

食料産業課

林務水産課

部内の総合調整、企画立案、庶務、農協等検査、情報システム、農林水産施策全般にわたる相談、情報の受発信 等

農業経営体の育成、経営所得安定対策、新規就農、農地の集積（農地中間機構等）、農地転用規制、農協指導監督 等

農業農村整備事業（国営かんがい排水事業の調査・計画・実施など）、災害復旧、農村活性化政策の総合推進、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、都市と農山漁村の交流促進、鳥獣被害防止対策、農林水産業の6次産業化、地産地消 等

農産物（さとうきび・野菜・果実・花き等）及び畜産物（肉用牛、豚等）の生産振興、環境保全型農業の推進、草地整備 等

全国統一基準で行う統計調査 等

食品の安全性向上の取組、食品表示及び米穀等トレーサビリティの監視、家畜防疫及び植物防疫の対策、消費者への情報提供 等

食品産業の振興、バイオマス利活用、食品産業における環境の保全、地理的表示保護制度の推進、輸出促進、食育 等

治山、森林整備、森林病虫害の防除、災害復旧、漁業取締り、水産基盤整備、水産の資源管理・回復 等

（出先機関） 農林水産センター（那覇、名護、宮古島、石垣）

土地改良総合事務所（本所、宮古支所）

農業水利事業所（宮古伊良部、石垣島）

【お問合せ先】

内閣府沖縄総合事務局

農林水産部農政課

Tel . 098-866-1627

<http://www.ogb.go.jp/nousui/index.html>

農林水産部の主な業務

主な業務	農林漁業者や食品事業者の取組支援	農地・農業水利施設、漁港等のインフラ整備	各種統計データの整備	食品表示適正化やトレーサビリティの確保	漁業取締りの実施
業務方法	<ul style="list-style-type: none"> ○各種補助事業等による必要経費の助成 ○法令に基づく計画認定 	<ul style="list-style-type: none"> ○国や県等が、公共事業として自ら整備 (経費も行政機関が負担) 	<ul style="list-style-type: none"> ○農政施策の企画立案やその実施に必要な統計データを自ら整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○法令に基づき、食品の生産や流通に関わる事業者等を監視・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○法令に基づき、違法操業を取締り (拿捕等の司法警察権を有する)
	事業者支援			指導・取締り(公権限の行使)	
当局職員の業務内容 (担当課等)	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者等の事業計画作成への助言・指導 ○補助事業等の申請内容審査、補助金の交付 ○補助事業等に必要な予算の本省との協議 ○担い手への農地利用集積 (食料産業課、生産振興課、経営課)	<ul style="list-style-type: none"> ○国営事業では、 ・地元説明・合意形成 ・整備・営農方向の調査 ・計画作成、設計、施工 ・事業効果の検証 ○県・団体営事業では、 ・事業計画の審査、補助金の交付 (農村振興課、生産振興課、林務水産課、各農業水利事業所 等)	<ul style="list-style-type: none"> ○農林漁業者の経営収支等のデータについて農家訪問等により調査 ○農家数、耕地面積、生産量等について、調査票の郵送等により調査 (統計調査課、各農林水産センター)	<ul style="list-style-type: none"> ○食品表示Gメンによる食品製造・販売業者等への巡回立入検査 ○牛の個体識別番号や米の産地情報の伝達状況等に係る巡回立入検査 ○違反事業者への行政指導、是正状況の確認 (消費・安全課、各農林水産センター)	<ul style="list-style-type: none"> ○漁業監督指導官が、沖縄周辺海域において漁業取締船・航空機により違法操業を取締り ○取締り結果のとりまとめ、水産庁への報告 ○海上保安庁等の関係機関との連絡・調整 (林務水産課)
国と県の役割の違い	<ul style="list-style-type: none"> ○法令等に基づき全国各地で実施すべき事業・制度は国が担当 (可能なものから県に移管) 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業水利施設等は国が、中小規模なものは県・市町村等が実施 (農地・農業水利施設整備の場合) 	<ul style="list-style-type: none"> ○国の施策の企画立案等に必要な統計は全国統一的手法で国が整備 (県等が現場でのデータ取得に協力) 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国チェーン等の広域事業者は国が、県域事業者は県が担当 (食品表示監視の場合) 	<ul style="list-style-type: none"> ○領海、排他的経済水域の外国漁船、日本漁船は国が、地先海域は県が取締りを担当

農林水産部の取組

- 沖縄総合事務局農林水産部は、沖縄県における農林水産省の地方支分部局の機能等を担う機関として、①食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握、②農業・林業・水産業・食品産業の振興、③農業経営の改善、④農村・漁村・中山間地域の活性化、⑤農業農村整備事業の実施、⑥食品表示の監視・指導と消費者行政、⑦農林水産統計の作成、など、地域の実情に合った各般の施策を実施しています。
- また、社会資本の整備や産業の振興などの国による沖縄振興施策を一元的に実施する内閣府沖縄総合事務局の一員として、事務局内の他の部（総務部、財務部、経済産業部、開発建設部、運輸部）と連携し、市町村による地域振興施策や、観光等の複数の部にまたがる課題に取り組んでいます。

沖縄総合事務局農林水産部における主要な取組

<生産基盤の整備>

- 地下ダム等のかんがい施設の直轄整備を実施
- 農地集積・集約化、農業の高付加価値化に取り組む地区の農地整備等への支援を実施
- 草地造成・草地改良整備等の飼料生産基盤の整備と農業用施設等の一体的な整備による畜産主産地の形成に向けた取組への支援を実施

<園芸産地支援>

- 高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等の総合的な支援を実施



地下ダム止水壁の施工



草地整備

<さとうきびの生産振興>

- ハーベスター等の導入支援など、各種事業による増産支援を実施
- 製糖工場における人材確保・育成や黒糖の販売力強化、季節工等の宿舍の整備等への支援を実施



大型ハーベスタによるさとうきびの収穫

<水産業の成長産業化>

- 安心・安全な水産物の安定供給を実現するための漁港・漁場整備への支援を実施
- 漁業秩序維持のため、違法操業外国漁船の取締り及び取締船専用岸壁の直轄整備を実施



台湾漁船（前）を監視する
漁業取締船（奥）

農林水産部の取組事例①

(1) 輸出促進

琉球飼料・瀬底養鶏場・エングループ沖縄

3社が連携し、独自の配合飼料を使用したブランド卵「沖縄卵」を生産し、シンガポールや香港へ輸出。輸出先のニーズに合わせたオリジナル飼料の開発や、エングループ沖縄が現地で展開する飲食店で「卵かけご飯」等のメニュー化を行うなど、生産から販売まで連携した取組を実施し、輸出拡大を推進。



エングループ沖縄がシンガポールで展開する飲食店



卵かけご飯 (TKG)

(2) 6次産業化

株式会社沖縄UKAMI養蚕（今帰仁村）

沖縄産エリ蚕（カイコ的一种）の繭の特性（多孔質構造）と微粉末化技術を応用し、天然素材のプレミアムシルクパウダー（化粧品原料）や自社ブランドのシルクスキンケア商品の製造・販売を行っている。令和4年に「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」（第9回選定）グランプリを受賞。



飼養中のエリ蚕



自社ブランド「Vilanje」のシルクスキンケア商品

(3) 農泊

糸満市観光まちづくり協議会

行政、市民、民間事業者、関係団体が連携し、他の地域とは異なる特色を出した「糸満ブランド農泊」を推進し、農と食の多様な体験プログラムを構築。



琉球料理体験



文化交流プログラム



サマースクール

(4) ブランド価値の向上

琉球泡盛テロワールプロジェクト

泡盛原料用米（長粒種米）を県内で生産して泡盛のブランド価値を高め、その魅力を最大限PRするため、国、県、JA、酒造組合などによる「琉球泡盛テロワールプロジェクト」を実施。泡盛原料用米を県内で生産することで、沖縄の水田農業の活性化を期待。



伊平屋島での長粒種米（北陸193号）栽培状況



令和3年産長粒種米を使用して製造されたテロワール泡盛

農林水産部の取組事例②



生産施設（ハウス）の整備



ハーベスタ（さとうきび）の整備



草地整備



地下ダム止水壁の施工



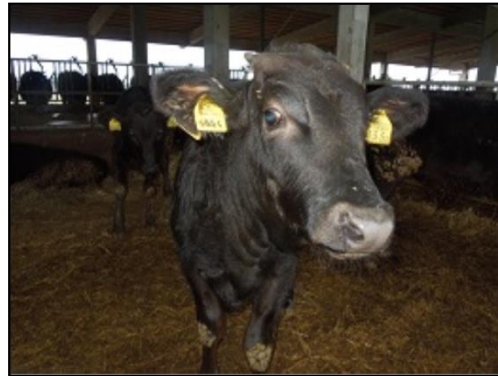
防災林の造成（木製防災工）



南大東漁港（北大東地区）の整備



統計調査

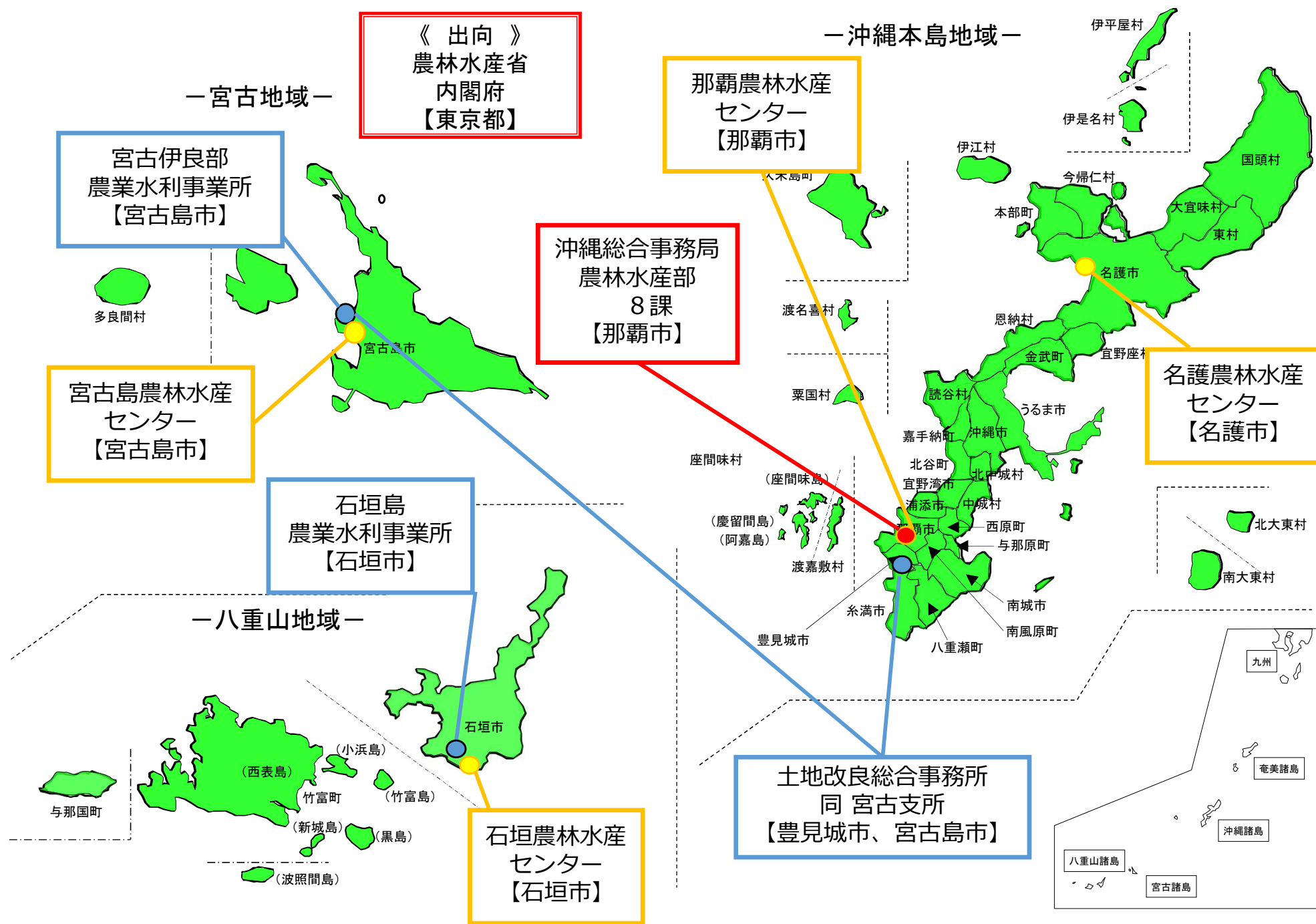


牛トレーサビリティ制度



漁業取締り

農林水産部に採用された場合の勤務地



採用後のキャリアパス

農林水産部で主に採用されている試験区分

①行政区分

②技術区分（農学）

③技術区分（農業農村工学） ※他の技術区分の方も採用されています。

近年採用者のキャリアパスの例

1年目 : 沖縄総合事務局本局にて勤務

2・3年目 : 農業の現場に近い、離島官署にて勤務

4・5年目 : 農林水産省本省、内閣府本府及び沖縄総合事務局本局にて勤務

6年目以降 : 農林水産省本省、地方農政局、沖縄総合事務局本局及び出先官署で概ね2年サイクルで異動して勤務

※行政区分で採用された職員も総務系職種（庶務・経理）のみに勤務するわけではなく、農学区分と同様に様々なポストを経験していただきます。

（大卒程度）

係員



係長（8年目以降）



課長補佐級（19年目以降）



管理職